

第3回 青森市除排雪検討会議 会議概要

開催日時・場所	令和7年8月21日（木）9:30～ 青森市役所 本庁舎2階 庁議室
出席者	【委員】 櫛引素夫委員、成田幾末委員、佐々木重光委員、田嶋研逸委員 西田文仁委員（東青除排雪協会会長代理） 【青森市】 市長 西秀記、副市長 赤坂寛、副市長 横山英大 都市整備部長 中井諒介、都市整備部理事 土岐政温 都市整備部次長 櫻田文明 道路維持課長 葛原積範、雪対策室長 福永宏治
次 第	1 開会 2 案件 ・解決手法の検討（取りまとめ）等 3 閉会

【資料説明】

- ・事務局から参考資料1及び資料1について説明。
- ・櫛引座長から資料2について説明。

【座長説明及び委員からの意見】

座長	ここからは、委員の皆様のご意見を伺いながら取りまとめに入りますが、その前に座長としての見解と取りまとめ結果を申し上げます。配布資料にも記載がありますので、これを踏まえてご議論いただければと思います。 まず、一連の作業の成果物についてです。当初は、どのような進め方で、どのような成果物にまとめるのかが見えない中でスタートしました。しかし、最終的に次のように整理しました。 これまで除排雪に関する情報は分散しており、どこにどの情報があるのか見通しが立ちにくく、検討の方向性が不明確である、あるいは同じ議論の繰り返しではないかという批判がありました。今回、情報を集約し、整理した膨大な会議資料そのものが重要な成果物であると考えています。本来であれば報告書にまとめるのが標準的な形かもしれませんが、最終回で時間的制約もあるため、まずはこの資料を成果と位置づけます。 各回の議論を反映してバージョンアップしてきた議事録も成果物の一つです。 本日の発言も含め、各委員からいただくご意見を整理することが成果になります。 これらを基に最終的な取りまとめを行い、市長に提出します。 整理の方法については委員の皆様や事務局とも相談していきます。 今回の検討作業を通じて、次の点が達成されたと考えます。 ・ 庁内情報の集約と整理が進んだ ・ 関係団体の意見・情報の集約の場が作られた ・ 現状整理と課題の輪郭が明確になった また、昨冬の豪雪災害を踏まえた「豪雪災害白書」との整合性も図られています。これは市役所による自己点検・評価の性格を持つものですが、外部団体や市民の意見も交えて検討が進められ、次の冬に向けて「新たに悩み考える仕組みづくり」の端緒ができたと考えます。 ただし、制約の多い作業であり、これで不安がなくなるわけではありません。人口減少や労働力不足、経験則が通じない降雪など「未知の世界」に入っている中で、模範解答を求めることは危険です。必要なのは「その時々での最善の解を探し続ける仕組み・マインドづくり」であると考えます。 次の冬に向けて最大限すべきことは整理できたと考えます。まず業務改革です。これまでの慣例を踏襲するだけでは持ちません。市役所自らが変わる必要があります。 加えて、DX 推進が不可欠です。膨大な気象情報や業務データを整理・活用し、デジタルに強くならなければ未知の状況に対応できません。市民にはデジタルが苦手な方もいますが、それを補う形で市役所が前進しなければな
----	---

	りません。また、SNS 等を活用した市民・関係団体とのコミュニケーション力の向上も必須です。 さらに、「雪について一年中考える仕組み」が必要です。雪が解ければリセットするのではなく、年間を通じた勉強会やネットワークづくりを進めるべきです。学校や市民団体、研究機関との連携、子どもたちによる雪データ収集、国や他県との研究交流、民間団体との連携など、多様な取り組みが可能です。 そのうえで、青森市は「世界一の豪雪都市」を掲げています。この立場を生かし、他都市との連携や雪文化の再構築、ブランド化を進めることが重要です。例えば「雪の証明書」発行や、市民・業者が報われる仕組みづくりなども考えられます。 また、次のような課題・提言も挙げられます。 ・ 除排雪の「プロ」の育成（長期的視点を持つ人材） ・ 豪雪災害白書で示された課題の着実な実行 ・ 排雪を前提とした除雪計画 ・ 多様な業種の参入に伴うオペレーター育成 ・ 国・県・市の連携体制の構築 ・ メディア・議会を含めた多様な主体とのコミュニケーション強化 ・ 路上駐車など法令違反行為への厳格対応 ・ 空き家・空き地活用による雪捨て場確保 ・ 頑張った人が報われる仕組みづくり 総じて、青森市は日本全体の課題を先んじて抱えており、それを乗り越える先導役を担うべきです。本検討会議の成果は即効薬ではないものの、課題の全体像を整理することができました。これを基に、次の冬に向けた取り組みを前進させていく必要があります。
委員	気象の立場から申し上げます。 まず、市内のどこでどれだけ雪が降っているかを正確に捉えるのは難しいのですが、学校単位で簡易な物差しを設置し、積雪深を計測することは可能です。そのデータをスマートフォン等で入力して収集すれば、市内のどの地域で降雪が多いのかが一目で分かります。これにより、「この地域は雪かきが大変だろう」といった市民の意識共有にもつながるのではないかと考えます。 次に、長期的な傾向についてです。全体的には冬は温暖化傾向にありますが、特に 12 月から 2 月の積雪は増加傾向にあることがデータから示されています。ただし、年ごとの変動が大きく、非常に雪が多い年もあれば少ない年もあります。したがって「増加傾向だから必ず大雪になる」とは言えず、その年ごとの長期予報や気象傾向を確認することが準備作業として重要になります。

	大雪をもたらす要因の一つに日本海の海面水温があります。観測上、海面水温は上昇傾向にあり、水蒸気が供給されやすくなっています。そこに強い寒気の流入や低気圧の通過、冬型気圧配置の強まりなどが加わると、大雪につながります。雪がだらだら降り続くのではなく、短期間に集中的に降る傾向が強まっていると考えられます。昨日から今日にかけての大雨も温暖化の影響が一因とされており、冬季には同様の条件で短時間に大雪が発生する可能性があります。 2005 年から 2024 年までの 20 年間の調査では、「20 センチ以上の大雪日数」が増加していることが確認されました。雪の日数全体はあまり変わらなくても、大雪の日が増えているということです。したがって週間単位での気圧配置や上空寒気の動向を注視し、「今週末は強い寒気が入る」といった情報を基礎に除排雪計画を立てることが重要です。 また「雪質」についても指摘したいと思います。冬が温暖化すると湿った重たい雪が増えます。降雪後に一度解け、再び積もることで雪がさらに重くなり、除排雪作業の負担は格段に大きくなります。したがって、除雪・排雪のタイミングを従来どおりに行うのではなく、状況に応じて柔軟に対応する必要があります。例えば昨年 12 月には、明け方から朝にかけて集中的に降雪があり、過去 20 年平均の 3 倍に相当する降雪量を記録しました。こうしたケースを踏まえると、「どの時間帯に雪が増えるか」を見極めた上でフレキシブルに作業を行う体制が望まれます。もちろん予報は 100%ではありませんが、それでも最大限活用することが必要です。 さらに、道路除雪に限らず屋根の雪下ろしも重要性を増しています。同じ積雪量でも湿った重たい雪は建物への負荷が大きいため、早めの雪下ろしが必要となります。その際、市内の「屋根雪危険度マップ」のようなものがあれば、どの地域が危険かを一目で把握でき、市民が協力して雪下ろしを進めることにつながるのではないかと考えます。
座長	例えば今のお話を市民向けに伝える場や仕組みがあれば、それだけでも多くの方に見てもらえると思います。講座のような形式でもよいですし、YouTube など発信する形でもよいかもしれません。大きな費用をかける必要はないと思いますので、そうした工夫から始めることが非常に大事だと改めて感じました。
委員	座長の見解を伺い、非常に興味深く感じました。業務を担う立場として、2 点申し上げます。 ご指摘のとおり、建設業界の構造的変化はまさに重要な課題だと考えます。他業種の参入やオペレーターの流出は大きな問題であり、除排雪の体制や人員にも影響を及ぼしています。青森市内の市街地は多様な地形や生活道路を抱えており、関係者も多岐にわたります。そのため、情報共有や人材育成が難しい状況にあります。今回のまとめ資料やこれまでの会議の内容を拝

	見しても、その課題が浮き彫りになっていると感じました。したがって、青森市の除雪においては、体制づくりと人材育成が非常に重要であると強く思います。 一連の対話や他の委員のコメントでも触れられていましたが、住宅地で雪を寄せるスペースが減少していることは深刻な課題です。現在は「排雪を前提とした時代」になっており、いかにスムーズに排雪を進めるかが大きなポイントだと考えます。特に「雪捨て場・寄せ場の確保と空き家問題をリンクさせる」といった新しい発想は非常に興味深く、有効な視点だと感じます。このような柔軟な意見を出し合い、課題解決に向けて検討を深めることが重要です。 座長がおっしゃる「相互理解」と「話し合いの場の必要性」は、まさに今後の課題解決に不可欠だと考えます。
座長	今のようなお話を、市民向けに開かれた場で発信したり、動画やYouTubeなどを活用して伝えたりすることが、まず取り組むべき一歩ではないかと思います。 市民の皆さんは、業者の方々がどのように活躍し、どこで苦労しているのかを直接知る機会がほとんどありません。メディア報道や現場で見かけるオペレーターの姿から推測する程度にとどまっています。実際には、こうした現場での課題や意識があるのだということを、しっかり伝える仕組みがあれば、市民の理解や協力の在り方も大きく変わっていくのではないかと感じます。
委員	これまでの議論の中で「関係機関との連携」が話題に上がりました。私も社協の事業と関連機関の連携で良い成果があった事例を一つご紹介いたします。 私たちは雪対策として、ボランティアによる屋根の雪下ろし活動や福祉的な雪対策事業を行っています。要するに「ボランティア活動」です。市の教育委員会では不登校対策の一環としてボランティア活動を推進しており、その取り組みと私たちの雪に関するボランティアを結び付けることができました。 具体的には、学校で子どもたちが雪片付けのボランティアに参加し、その情報を社協が受け取り、地域で一人暮らしの高齢者の雪片付けと結びつけるという活動です。昨年と比べて活動回数は増加しました。子どもたちは人助けをしたことで「ありがとう」と感謝され、自分が役に立っていると実感し、さらに活動したいという意識が高まりました。一方で社協の会員にとっても、中学生という若い世代と連携することで、効率的に作業を行うことができました。 今後は、高齢者が自ら困りごとを訴えるのを待つのではなく、地域の担い手が積極的に声をかけ、困難を把握していく姿勢が必要だと考えています。

	また、別の観点ですが「雪捨て場と空き家の問題」について申し上げます。私の地域でも空き家が増えてきています。更地にすれば雪捨て場として活用できるのに、との声もありましたが、更地にすると固定資産税が高くなるため、所有者が放置している現状があります。もし、空き家を解体して更地にし、それを雪捨て場として活用する場合に税制上の優遇措置があれば、対策が進むのではないかと思います。
座長	私は先ほど「人口減少対策としての雪対策」という観点を提起しましたが、今お話を伺って改めて考えさせられました。未来を担う中学生たちが、身体を鍛えると同時に心も強くしていくような活動を通じて、除排雪を捉えていく必要があるのではないのでしょうか。単に「オペレーターが力仕事を担う」という次元だけで議論していると、行き詰まりを招いてしまう危険性を感じます。 また、個人情報の制約はありますが、「除排雪弱者」やその予備軍がどれだけ存在するのかについては、必ずしも個人情報と紐づけなくても把握できる方法があるはずです。例えば国勢調査など既存の統計データを活用すれば、1km メッシュの単位で高齢化や人口分布の状況を把握できます。IT や地理情報の進展により、すでに公開されているデータだけでも相当な分析が可能です。 つまり、つなげられる手段はまだ多く残されているのに、その可能性を十分に数え上げていないのではないかとという反省があります。こうした視点を加えることが、みんなで生き延びるために極めて重要だと考えました。
委員	これまでに気象関係、業界関係、ボランティア関係など様々なご意見が出されましたが、業者側のオペレーターに関する点について申し上げます。 まず、オペレーターの均一化についてです。これは5年前から課題とされており、研修や訓練を重ねて少しずつ改善してきました。しかし、他業種の参入が進む中で、均一化の徹底にはまだ課題が残っており、市からさらに強力に取り組んでいただく必要があると考えています。 次に、ボランティア活動についてです。教育委員会との連携や、地区社協としての取り組みもあり、活動の広がりを感じています。ただし現状では、高齢者が多くを担っているため、今後どうしていくかが課題です。市や町会連合会と情報を共有しつつ、意見調整や会員組織づくりを進めていますが、なかなかうまく機能していません。特に「課題の要因分析結果が現場にフィードバックされない」という声があり、これが改善されないと、いくら声を上げて成果につながらないという感覚があります。 さらに、短時間の大雪など気象条件の変化もあるため、地区ごとの懇談や情報共有の場を設け、気象データや分析を現場に落とし込む仕組みが必要だと感じています。 また、私は秋田でも勤務経験がありますが、対策の進め方を見てきた中で、

	「短期・中期・長期」に分けて施策を検討する必要があると考えます。例えば短期的には、自宅敷地内に「消雪パイプ」を数本設置し、水を流して雪を処理する方法があります。他地域ではうまく機能している例もあります。ただし、水道料金の問題がありますので、行政による料金減免などの支援があれば、こうした小規模工事での対応が進むと思います。これにより、遠くの雪捨て場まで雪を運ぶ負担が減り、各家庭での除雪が現実的に行いやすくなるはずです。 以上、オペレーター育成の強化、ボランティア活動の改善、情報共有の仕組みづくり、そして短期的な実効性のある対策（消雪パイプの活用と支援策）について意見を述べさせていただきました。
座長	やはり「コミュニケーションを改善するだけでも、多くの課題が良くなるのではないか」というお話が印象的でした。そして最後に出た「自前の消雪パイプ」の事例も非常に興味深いと感じました。もちろんお金に関わる部分ですので、料金減免など行政がすぐに対応できるかは難しい面もありますが、「自助努力でどこまでできるのか」を考えること自体が重要だと思います。 また、市民レベル・町会レベルで「こういう工夫をしている」「こんな知恵がある」といった情報を交換できる場があれば、「うちの地域でもやってみようか」「あそこの町会はすごいから教えてもらおう」といった相互の学び合いが生まれるでしょう。そうした“教え合いの仕組み”ができれば、水漏れを塞ぐように、一つひとつ課題が改善していくイメージが持てました。 しかし現実には、我々が向かっている方向は逆で、とりあえず目の前のことに対応し、ネット上の伝聞をSNSでやり取りして増幅させ、負の側面を広げてしまっている側面があります。ですから、技術的な工夫ももちろん大事ですが、それ以上に「思いを共有できる仕組み」を持つことが青森を変えていく力になると感じます。 今日の議論からも、そのような方向性を強く受け取ることができました。 他の委員の皆様から、質問や感想、一言でもいただければと思います。この機会を逃すと発言の場が終わってしまいますので、「言い残したこと」「後から思いついたこと」があれば、ぜひメールでも構いませんし、私に直接でも結構です。 こうした議論の場を定期的に持つことが、担当課にすべて丸投げして「ちゃんとやれ」と言うだけでは得られない前進につながります。市役所も私自身も反省すべき点がありますが、やはり実際に顔を合わせて話し合い、その内容をもとに情報を発信し、知恵を交換し、提案をし合う仕組みが大切だと感じました。
市長	本日は長時間にわたり、委員の皆様から貴重なご意見を頂戴しました。誠

	にありがとうございました。 これまで 3 回にわたり、さまざまな意見や情報をご提供いただきましたことは、今後の持続可能な除排雪体制を検討する上で大きなベースになるものと考えております。 冒頭でも触れましたが、これまでは意見や情報があちこちに散らばっており、個人的見解や情緒的な発言が多く、体系的に整理されたものがありませんでした。今回、こうして一つの資料としてまとめられたことは、大きな成果であると認識しております。 また、研究機関との連携も重要です。これまで研究機関の方々とお話をする機会がありましたが、彼らは「雪の知見」を得るために豪雪の山間部を対象とすることが多いようです。ところが、そのような地域では数台の除雪車を投入すれば短時間で片つくうえ、雪寄せ場も豊富にあります。その知見は、都市部で住宅が密集し、限られた空間で除雪をしなければならない青森市には必ずしも応用できないと考えています。 むしろ青森市こそが、厳しい条件を抱えた都市であり、課題解決のハードルが最も高い街の一つだと思います。その点を改めて PR し、「青森市モデル」を作って研究してもらえよう、今後も働きかけていきたいと思います。 加えて、行政だけでなく、事業者や市民の皆様と三者がしっかり連携し、情報を共有し、相互理解を深めながら進めていく必要があります。この委員会の中でも繰り返し話題となりましたが、情報共有と良好なコミュニケーションの仕組みづくりは、今後の大きな課題だと痛感しております。 具体的な除排雪の方法については、現在策定中の「除排雪実施計画」に反映していきます。短期的に実現可能なものは今年度の実施計画に盛り込み、具体的に進めてまいります。さらに、中長期的、そして超長期的な課題についても、次年度以降の計画に段階的に反映させていきたいと考えています。 この会議だけに限らず、今後も幅広くご意見を頂戴できれば幸いです。どうぞ引き続きご協力をよろしくお願い申し上げます。 本日は誠にありがとうございました。
座長	皆さま、本日はありがとうございました。 語れば語るほど、雪の問題はまちづくりそのものに直結していることを、改めて確認できたと思います。 また、「攻撃は最大の防御」という言葉がありますが、雪にどう守りを固めるかというよりも、雪を起点にして「攻めの姿勢」で未来を切り開いていくことが大切だと思います。そのスタートラインづくりに、この会議が多少なりともお役に立てたのであれば、座長として非常にうれしく思います。 委員の皆さま、本当にありがとうございました。個人的にも、まだまだお話ししたいことがたくさんありますので、今後ともよろしくお願いいたします。

